

# 令和7年 国保連合会通常総会



## 令和6年度事業報告、 歳入歳出決算認定について可決・承認される

7月30日、大津市民会館にて、滋賀県国保連合会通常総会を開催しました。

開会に当たり、橋川理事長（草津市長）より「滋賀県における令和6年度の国保の状況は、被保険者数の減少に伴い総医療費は減少しているものの、一人当たり医療費は増加傾向にある。このような状況のなか、国保連合会として、基幹業務である診療報酬の適正な審査支払や保健事業に、より積極的に取り組み、保険者支援の役割を果たしてまいりたい。」と挨拶がありました。

議事では、令和6年度事業報告、歳入歳出決算の認定についてなど17議案、2報告の審議が慎重に行われ、全議案が原案通り可決・承認されました。

### 滋賀県国民健康保険団体連合会役員名簿

任期(令和7年8月1日～令和9年7月31日)  
令和7年8月1日現在

役　　名	氏　　名	公　職　名
理　事　長	橋　川　渉	草　津　市　長
副　理　事　長	有　村　国　知	愛　荘　町　長
副　理　事　長 (兼)常務理事	望　月　敬　之	学　識　経　験　者
理　　事	三　日　月　大　造	滋　賀　県　知　事
	佐　藤　健　司	大　津　市　長
	小　西　理	近　江　八　幡　市　長
	小　棕　正　清	東　近　江　市　長
	松　浦　加　代　子	湖　南　市　長
	岩　永　裕　貴	甲　賀　市　長
	角　田　航　也	米　原　市　長
	伊　藤　定　勉	豊　郷　町　長
	重　永　博	医　師　国　保　組　合 理　事　長
	竹　村　健	栗　東　市　長
監　　事	西　田　秀　治	竜　王　町　長

## 議決事項

議案第18号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会事業報告の認定について

議案第19号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出決算認定について

議案第20号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出決算認定について

議案第21号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会職員退職給与金特別会計歳入歳出決算認定について

議案第22号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出決算認定について

議案第23号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出決算認定について

議案第24号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償金支払特別会計歳入歳出決算認定について

議案第25号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出決算認定について

議案第26号 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会特定健診・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第27号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出第一回補正予算について

議案第28号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出決算認定について

議案第29号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出第一回補正予算について

議案第30号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出第一回補正予算について

議案第31号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償金支払特別会計歳入歳出第一回補正予算について

議案第32号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出第一回補正予算について

議案第33号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会特定健診・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出第一回補正予算について

議案第34号 滋賀県国民健康保険団体連合会役員改選について

## 報告事項

報告第2号 車両処分報告

報告第3号 滋賀県国民健康保険団体連合会財産目録

## 公 告

令和7年7月30日開催の本会  
通常総会において承認された令  
和6年度事業報告、各会計歳入  
歳出決算および財産目録につい  
て、国民健康保険法施行令第26  
条において準用する同令第24条  
に基づき、次のとおり公告する。

滋賀県国民健康保険団体連合会

理事長 橋川 渉

## 事業実施報告

わが国の国民健康保険制度は、制度創設以来、国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。

しかしながら、被用者保険に比べ被保険者の年齢構成が高いことから医療費水準は高く、所得に占める保険料負担が重い等といった構造的な問題に加え、加入者の後期高齢者医療制度への

移行や被用者保険の適用拡大などにより被保険者数は大きく減少し、依然として厳しい財政運営が続いています。

このような状況の中、滋賀県においては、持続可能な国民健康保険の運営を基本理念とした第3期滋賀県国民健

康保険運営方針が令和6年3月に策定され、保険料負担と給付の公平化等の取り組みが進められており、本会の役割として、市町事務の共同事業の実施

割合（負担区分）相違受診返還金請求業

務支援など計13業務を受託し事務処理の軽減および効率化を図りました。

一方、後期高齢者医療事務代行業務では、医療費通知作成等業務、負担割合（負担区分）相違受診返還金請求業

務支援など計13業務を受託し事務処理の軽減および効率化を図りました。

また、保健事業の推進として、令和6年度からの第3期データヘルス計画について、県と連携した保険者支援の実施や、保健事業が円滑に実施できるよう、KDB補完システムの操作研修等を行いました。

ましては、①第4期中期経営計画の推進、②国保制度の改善強化と財政安定化対策の推進、③診療報酬の適正かつ迅速な審査支払と審査の充実、④保険者共同事業の充実および後期高齢者医療広域連合からの受託業務の拡充、⑤

保険者等が行う保健事業に対するヘルスサポート事業の充実、⑥介護保険給付費の適正な審査支払および適正化対策事業の推進と障害者総合支援給付等の適正な審査支払、⑦個人情報保護および情報セキュリティ対策の強化を重視目標として実施してまいりました。

さらに、県等行政機関からの要請に基づき、引き続き新型コロナウイルス感染症に係るワクチン予防接種等費用の請求支払事務、風しん追加的対策における抗体検査・予防接種費用の請求支払事務を実施し、地方自治体が行う医療・保健・介護・福祉業務の支援を実施してまいりました。

とりわけ、国民健康保険制度への対応につきましては、県に設置されたいわゆる「国民健康保険市町連携会議」をはじめ、各部会に積極的に参画するとともに、本会の役割である県・市町事務の共同事業の実施による効率化のためのシステム開発・運用や研修の実施等、制度の円滑な運営を図りました。

一方、後期高齢者医療事務代行業務では、医療費通知作成等業務、負担割合（負担区分）相違受診返還金請求業

務支援など計13業務を受託し事務処理の軽減および効率化を図りました。

## 令和6年度滋賀県国民健康保険団体連合会会計別歳入歳出決算の概要

令和7年5月31日現在 (単位:円)

会計区分	予算現額	歳入状況	歳出状況	歳入歳出差引残額
		収入済額	支出済額	
一般会計	329,249,000	302,940,453	271,078,890	31,861,545
診療報酬審査支払特別会計	業務勘定	1,275,113,000	1,223,723,655	64,681,198
	国保支払勘定	94,503,546,000	92,571,261,117	5,468,457
	公費支払勘定	2,088,881,000	1,872,782,552	916,354
	福祉支払勘定	4,078,448,000	3,999,105,991	6,342,357
	出産育児一時金等支払勘定	482,443,000	403,937,113	46,907
	抗体検査等費用支払勘定	107,011,000	48,665,411	1,851
職員退職給与金特別会計	80,251,000	74,958,014	74,958,014	0
特別会計 介護保険事業	業務勘定	1,379,672,000	1,319,662,979	12,358,260
	介護給付費等支払勘定	118,410,102,000	116,318,590,713	10,173,350
	公費支払勘定	597,645,000	580,323,639	43,861
特別会計 障害者総合支援	業務勘定	165,731,000	155,453,977	11,841,359
	障害介護給付費支払勘定	39,876,472,000	39,094,576,661	33,517,420
	障害児給付費支払勘定	9,056,081,000	8,856,757,669	79,967
第三者行為損害賠償金支払特別会計	360,704,000	221,168,664	211,192,634	9,976,030
特別会計 後期高齢者	業務勘定	900,452,000	869,091,369	58,981,670
	後期支払勘定	185,170,017,000	184,894,498,614	4,895,548
	後期公費支払勘定	1,059,410,000	721,900,346	118,025
事業特別会計 特定健診等	業務勘定	71,912,000	75,757,647	17,572,381
	特定健診支払勘定	754,112,000	690,876,398	22,633
	特定健診後期支払勘定	637,012,000	468,168,651	11,105
合 計	461,384,264,000	454,764,201,615	454,495,291,337	268,910,278

## 財産目録

令和7年3月31日現在 (単位:円)

区分	現在高	備考
基本財産	283,500,000	土地1,807.90m <sup>2</sup>
特定資産	2,849,581,316	減価償却引当資産等
その他固定資産	959,167,228	建物・什器備品等
合 計	4,092,248,544	